

令和3年度事業計画

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

I 基本方針

定款の定めに基づき、地域の住生活の安定と社会福祉の増進及び地域のまちづくりに寄与することを目的に、地方住宅供給公社及び地域の住まいづくり・まちづくりを推進する法人（地方住宅供給公社等）の経営及び事業推進に関する調査研究並びに情報の収集・提供等を積極的に行う。

II 事業計画

1 住宅・まちづくり推進事業

会員公社の経営改善や事業の円滑な推進に役立てるため、事業等に係る問題点を把握し、その解決に向けた調査研究や、有用かつ有益な情報の収集・提供等の事業を実施する。

(1) 調査研究及び情報提供

- ① 会員公社の円滑な事業の推進や発展、社会的な責務の遂行に資するため、国等が推進している住宅政策等の動向を把握し情報提供を行うとともに、公社事業を展開していく際の諸問題等について、調査研究を行う。
- ② 会員公社の法令等を遵守した適切な業務運営等に資するため、国及び関係団体等から情報を収集し、会員公社に提供する。
- ③ 会員公社の先進的な事業の取組みについて公社間の情報交換の活性化を図るとともに、広く一般の方に向けて公社の事業や先進的な取組みを紹介し、公的賃貸住宅等への入居情報等も提供する。

(2) 刊行物等の発行等

定期的な刊行物（業務実績資料集、組織及び役職員配置状況等）を作成し、会員公社及び国土交通省等の関係機関に配布する。また、必要に応じて各委員会等における検討内容等について、冊子による配布やホームページへの掲載等により周知を図る。

(3) ホームページによる情報発信

会員公社の事業活動及び事業推進に資する情報の収集を図り、ホームページへの迅速な掲載を行うとともに、掲載情報について定期的に会員公社に案内を行い職員からのアクセス増加に努め、業務関連情報を積極的に提供する。

また、一般閲覧者向けの公社事業事例の紹介ページについて、内容の更新を行う。

(4) 役職員研修会等の開催

住宅政策に関連する国等の動向や、各公社の事業推進上または業務運営上の諸問題への対応等をテーマに研修会等を開催し、役職員の業務に関する知識向上やノウハウ構築を図る。

令和3年度においては、一部ウェブシステム等を活用しながら経理担当者をはじめ職員を対象とした研修会を3回程度行う。また事業推進委員会の提案を受け、ウェブシステムによる担当者レベルでの業務別情報交換会を試行的に実施する。

(5) 「住生活月間」への対応

当連合会事務局は、国土交通省及び地方公共団体等が主催する10月の「住生活月間」の実行委員会に幹事として参加しており、会員公社に当該事業への参加協力の要請を行うほか、関連するイベントやセミナー等の開催情報を提供し参加の促進を図る。

(6) 各委員会の開催

① 理事懇談会

会員公社の事業推進等に資することを目的に、公社経営や事業全般に係る諸問題、課題等について、情報交換や意見交換を行う。

○ 開催予定時期：11月（予定） ○ 幹事公社：神奈川県住宅供給公社

② 事業推進委員会

国及び地方公共団体の推進する住宅政策等を踏まえ、公的事業者としての役割を果たしながら事業を推進することを目的に調査・研究を行う。

令和3年度においては、会員公社が地域の住宅政策の課題の解決に向けて取り組んでいる事業等について調査を行うこととし、委員会を年4回程度開催する。なお、令和2年度に構成員を変えて新たに設置した「団地再生に関する検討部会（第2期）」による計画修繕及び住戸リニューアルをテーマにした検討を引き続き継続する。

また、会員公社から事業に関する制度や法令等にかかる要望等があった場合には、これについて検討を行い必要に応じて国土交通省等と協議等を行う。

③ 地域ブロック協議会

地域ブロック毎に、公社事業の円滑な推進や適正な業務運営に資することを目的として、事業に係る諸問題等について、情報交換や意見交換等を行う。

令和3年度は例年どおり9月から12月の間に開催し、各公社に共通する課題（共通テーマ）と、地域ブロック毎に独自に設定した課題（独自テーマ）を取り上げる。

《地域ブロック会議開催》

6地域ブロック4会場

○ 北部地域ブロック	幹事公社 群馬県住宅供給公社
○ 東部・中部地域ブロック（合同開催）	幹事公社 東京都住宅供給公社
○ 近畿・中国四国地域ブロック（合同開催）	幹事公社 鳥取県住宅供給公社
○ 九州地域ブロック	幹事公社 長崎県住宅供給公社

2 公社会計推進事業

地方住宅供給公社の会計の信頼性及び透明性の確保に資することを目的に、企業会計及び独立行政法人等の会計に関する情報の収集・提供及び必要に応じた地方住宅供給公社会計基準（以下「公社会計基準」という。）の改訂等を行うとともに、公社会計基準の適正な運用を図るための経理担当者向けの研修会を開催する。

(1) 会計基準準備委員会及び会計基準委員会

会計基準準備委員会（以下「準備委員会」という）では、昨年度から検討している企業会計における「収益認識に関する会計基準」及び「会計上の見積りの開示に関する

る会計基準」の公社会計基準への反映について検討を進め、必要に応じて公社会計基準の改訂（案）等を策定するとともに、地方住宅供給公社会計基準委員会（以下「委員会」という）に提案する。このため、準備委員会を5回程度開催する。

また、準備委員会の検討結果を受け公社会計基準の改訂等を行う場合は、委員会を開催し、準備委員会の提案を審議し会計基準の改訂等を行う。このため、委員会の開催を2回程度予定する。

(2) 研修会の開催等

「収益認識に関する会計基準」及び「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の公社会計基準への反映にかかる公社会計基準の改訂等のほか、会計や決算等に係る諸問題などをテーマに経理担当者向け研修会を1回開催する。

また、会員公社からの会計や決算処理等に関する質問についても、顧問会計士と連携し適切に対応する。

Ⅲ 会 務

1 会員の状況（予定）

令和3年度期首 会員数	令和3年度期中の増減(予定)		令和3年度期末 会員予定数
	増	減	
41公社 〔内訳〕正会員37公社 準正会員4公社	0	0	41公社 〔内訳〕正会員37公社 準正会員4公社

2 総会・理事会

定款に定める定時社員総会及び通常理事会を、下記のとおり開催する。

なお、理事の退任に伴う補欠理事の選定や緊急議案が生じた場合は、臨時又は書面による総会・理事会を開催する。

○ 社員総会 年1回程度（6月、ウェブと会場の二元方式を予定）

○ 理事会 年3回程度（5月、6月、3月 必要に応じて適宜ウェブ会議とする）

3 事務局業務

事業の実施に際しては、ウェブ会議システムの一部活用など効率的な実施に努めるとともに、昨年度に引き続き収支の改善に努めながら事務局業務を実施する。

(1) 保険関連業務

会員公社職員向けの団体扱いの医療保険等については、新規募集を行わず継続契約者の事務取扱のみを継続する。

会員公社の法人向けの「リスク対応保険」等については、保険代理店等と連携し積極的に新規募集を行うとともに、継続契約公社の事務取扱を行う。

(2) 会員公社からの相談への対応

会員からの事業、制度、法令及び会計処理に関する質問や相談に、必要に応じて国等の関係機関、弁護士または顧問会計士等に確認して迅速かつ的確に対応する。

また、会員公社からの依頼により他公社への業務関連の調査（アンケート）を行う場合は、当該依頼公社に協力して調査し関連公社に情報提供を行う。